

一般財団法人リビングソーシャルプロジェクト 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般財団法人リビングソーシャルプロジェクトと称する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を和歌山県和歌山市に置く。

2 当法人は、理事会の議決を経て、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 当法人は、地域の発展及び住み良い社会環境の実現のために、住民、民間事業者、行政等による地域連携をもとに新たな仕組みによる社会創りをめざし、社会貢献ビジネスのプラットフォームとして各種事業の推進を図り、地域社会とともに持続可能な未来を築くことを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 社会貢献活動の普及啓発に関する事業
- (2) 新事業創出支援に関する事業
- (3) 市民活動の普及支援に関する事業
- (4) 企業のマーケティング活動支援に関する事業
- (5) 地域活性化の取り組みに関する事業
- (6) 行政との連携に関する事業
- (7) 青少年育成に関する事業
- (8) 生涯学習に関する事業
- (9) 広告代理に関する事業
- (10) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会計

(事業年度)

第5条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第6条 当法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第7条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を経て、理事会の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号、第4号、第6号の書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

第4章 評議員

（評議員）

第8条 当法人に、評議員3名以上5名以内を置く

（選任及び解任）

第9条 評議員の選任及び解任は、評議員1名、監事1名、事務局員1名及び外部委員2名をもって構成する評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会の外部委員は、理事会において選任する。ただし、次の各号に該当する者を外部委員に選任することはできない。

(1) 当法人又は関連団体の業務を執行する者又は使用人（過去に業務執行者または使用人であった者を含む。）

(2) 前号に該当する者の配偶者、3親等内の親族又は使用人

3 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。

4 評議員選定委員会の運営の細則は、理事会において定める。

5 評議員は、当法人又はその子法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第10条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 補欠として選任された評議員の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(報酬等)

第11条 評議員に対して、報酬、賞与等は支払わないものとする。但し、評議員には、費用を弁償することができる。

2 前項に定める費用の弁償に関する事項は、評議員会で別に定めるものとする。

第5章 評議員会

(権限)

第12条 評議員会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という。)に規定する事項及びこの定款に定める事項に限り決議する。

(開催)

第13条 定時評議員会は、毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催し、臨時評議委員会は、必要に応じて開催する。

(招集権者)

第14条 評議員会は、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会の定めた順序により他の理事が招集する。

(招集の通知)

第15条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対し、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、通知を発しなければならない。

2 前項にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第16条 評議員会の議長は、評議員会において、出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第17条 評議員会の決議は、議決に加わることのできる評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 一般法人法第189条第2項の決議は、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(決議の省略)

第18条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第19条 理事が、評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第20条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

第6章 役員

(役員)

第21条 当法人に、次の役員を置く。

理事 3名以上5名以内

監事 2名以内

(選任等)

第22条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

2 理事長は、理事会において選定する。

3 監事は、当法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、この定款に定めるところにより、当法人の業務の執行を決定する。

2 理事長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

(監事の職務権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終了の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終了の時までとする。

(解任)

第 26 条 役員が次の一に該当するときは、評議員会において解任することができる。但し、監事を解任する場合は、議決に加わることのできる評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数の決議に基づいて行わなければならない。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第 27 条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、評議員会の決議によって定める。

(取引の制限)

第 28 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除又は限定)

第 29 条 当法人は、一般法人法第 198 条において準用する同法第 114 条第 1 項の規定により、理事会の決議によって、理事又は監事の同法第 198 条において準用する同法第 111 条第 1 項の損害賠償責任について、賠償責任額から同法第 113 条第 1 項第 2 号に掲げる額(以下「最低責任限度額」という)を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2 当法人は、一般法人法第 198 条において準用する同法第 115 条第 1 項の規定により、外部役員等との間に、同法第 198 条において準用する同法第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、その契約に基づく賠償責任の限度額は、最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(権限)

第 30 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事の選定及び解職

(招集)

第 31 条 理事会は、法令に別段に定めがある場合を除き、理事長がこれを招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会の定めた順序により他の理事が招集する。

3 理事及び監事全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで理事会を開催することができる。

(議長)

第 32 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第 33 条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 決議について特別の利害関係を有する理事は、議決権を行使することができない。

(決議の省略)

第 34 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。但し、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

(報告の省略)

第 35 条 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。但し、一般法人第 197 条において準用する同法第 91 条第 2 項の規定による報告については、この限りでない。

(議事録)

第 36 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事及び監事は、これに署名若しくは記名押印又は電子署名しなければならない。

(理事会規則)

第 37 条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第 8 章 定款の変更、合併、事業の譲渡、解散及び清算

(定款の変更)

第 38 条 この定款は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数の決議によって変更することができる。

2 当法人の目的並びに評議員の選任及び解任の方法についても前項と同様とする。

(合併等)

第 39 条 当法人は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数の決議により、他の一般法人法上の法人との合併又は事業の全部若しくは一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第 40 条 当法人は、基本財産の滅失、その他の事由による当法人の目的である事業の成功の不能、その他法令に定める事由によって解散する。

(残余財産の処分等)

第 41 条 当法人が清算する場合において、有する残余財産は、評議員会の決議により、当法人と類似の事業を目的とする他の公益法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

2 当法人は、剰余金の分配は行わない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第 42 条 当法人の公告は、電子公告の方法により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は官報による。

第9章 附則

(設立時評議員の選任)

第 43 条 当法人の設立時評議員、設立時理事及び設立時監事は、設立者の決定により選任する。次のとおりとする。

(最初の事業年度)

第 44 条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成 25 年 3 月 31 日までとする。

(設立者の名称、住所並びに拠出する財産及びその価額)

第 45 条 設立者の名称、住所並びに当法人の設立に際して設立者が拠出する財産及びその価額は、次のとおりである。

住所 和歌山県和歌山市小野町一丁目 18 番地

設立者 株式会社和歌山リビング新聞社

拠出財産及びその価額 金銭 300 万円

(法令の準拠)

第 46 条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般財団法人リビングソーシャルプロジェクトの設立のため、設立者株式会社和歌山リビング新聞社の定款作成代理人である司法書士磨和寛は、電磁的記録である本定款を作成し、これに電子署名する。

平成 24 年 3 月 14 日

設立者 和歌山県和歌山市小野町一丁目 18 番地
株式会社和歌山リビング新聞社
代表取締役社長 秦 正

定款作成代理人 東京都港区新橋二丁目 16 番 1-510 号
ニュー新橋ビル
司法書士 磨和寛